



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 10日

上場会社名 株式会社アマダ

コード番号 6113

(URL <http://www.amada.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 満夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当 氏名 山下 賀弘

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

神奈川県

TEL (0463) 96 - 1111

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	52,680	9.8	4,433	11.8	8,341	38.3
16年 9月中間期	58,429	34.5	3,963	-	6,030	596.4
17年 3月期	115,051		8,201		11,779	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	5,695	-	14.54	
16年 9月中間期	1,622	-	4.14	
17年 3月期	1,737		4.18	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 391,753,018 株 16年 9月中間期 391,969,662 株 17年 3月期 391,954,051 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	404,178	340,758	84.3	870.04
16年 9月中間期	396,254	332,131	83.8	847.16
17年 3月期	401,290	336,279	83.8	857.92

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 391,657,933 株 16年 9月中間期 392,052,007 株 17年 3月期 391,855,070 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 14,776,184 株 16年 9月中間期 14,382,110 株 17年 3月期 14,579,047 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	114,000	14,800	9,500	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

24 円 26 銭

(注) 上記に記載した業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料7頁を参照して下さい。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (17年9月30日現在)		対前中間会計期間末 比較増減()		前事業年度末 (17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	196,842	49.7	200,626	49.6	3,783	1.9	196,768	49.0
現金及び預金	24,400		38,511		14,111		28,164	
受取手形	69,092		62,424		6,667		67,731	
売掛金	46,011		44,493		1,518		45,670	
有価証券	29,273		28,944		329		29,807	
棚卸資産	19,090		18,832		258		20,056	
繰延税金資産	1,799		1,589		210		1,741	
その他	10,476		7,468		3,008		6,894	
貸倒引当金	3,301		1,637		1,663		3,297	
固定資産	199,411	50.3	203,552	50.4	4,140	2.1	204,521	51.0
有形固定資産	77,805	(19.6)	77,371	(19.1)	433	(0.6)	77,319	(19.3)
無形固定資産	3,273	(0.8)	2,682	(0.7)	591	(18.1)	2,950	(0.7)
投資その他の資産	118,955	(30.0)	124,122	(30.7)	5,166	(4.3)	124,667	(31.1)
貸倒引当金	623		623		0		416	
資産合計	396,254	100.0	404,178	100.0	7,924	2.0	401,290	100.0
(負債の部)								
流動負債	40,542	10.2	40,310	10.0	232	0.6	41,484	10.3
支払手形	4,285		2,436		1,848		3,407	
買掛金	6,980		6,131		849		6,239	
未払法人税等	314		2,286		1,972		1,700	
割賦販売未実現利益	21,804		22,059		255		22,585	
その他	7,158		7,395		237		7,552	
固定負債	23,580	6.0	23,109	5.7	471	2.0	23,525	5.9
退職給付引当金	13,126		12,974		151		13,147	
その他	10,454		10,134		319		10,378	
負債合計	64,123	16.2	63,420	15.7	703	1.1	65,010	16.2
(資本の部)								
資本金	54,768	13.8	54,768	13.5	-	-	54,768	13.7
資本剰余金	163,366	41.2	163,374	40.4	8	0.0	163,372	40.7
資本準備金	163,199		163,199		-		163,199	
その他資本剰余金	166		175		8		173	
利益剰余金	123,962	31.3	128,851	31.9	4,889	3.9	127,175	31.7
利益準備金	9,126		9,126		-		9,126	
任意積立金	114,118		111,497		2,620		114,118	
中間(当期)未処分利益	717		8,227		7,510		3,931	
土地再評価差額金	8,254	2.1	8,104	2.0	149	1.8	8,104	2.0
その他有価証券評価差額金	2,444	0.6	6,301	1.6	3,857	157.8	3,345	0.8
自己株式	4,155	1.0	4,432	1.1	276	6.7	4,278	1.1
資本合計	332,131	83.8	340,758	84.3	8,627	2.6	336,279	83.8
負債及び資本合計	396,254	100.0	404,178	100.0	7,924	2.0	401,290	100.0

比較中間損益計算書

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 16年4月1日 至 16年9月30日)		当中間会計期間 (自 17年4月1日 至 17年9月30日)		対前中間会計期間 比 較 増 減 ()		前事業年度 (自 16年4月1日 至 17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	58,429	%	52,680	%	5,749	9.8	115,051	100.0
売 上 原 価	35,863	61.4	32,623	61.9	3,240	9.0	70,589	61.4
売 上 総 利 益	22,565	38.6	20,057	38.1	2,508	11.1	44,461	38.6
販売費及び一般管理費	17,780	30.4	16,149	30.7	1,630	9.2	34,657	30.1
割賦販売繰延利益繰戻	3,903		3,706		197		6,731	
割賦販売未実現利益繰延	4,725		3,180		1,544		8,334	
営 業 利 益	3,963	6.8	4,433	8.4	469	11.8	8,201	7.1
営 業 外 収 益	2,563	4.4	4,060	7.7	1,497	58.4	4,047	3.5
受 取 利 息	(525)		(859)		(334)		(1,106)	
受 取 配 当 金	(619)		(1,842)		(1,223)		(633)	
そ の 他	(1,418)		(1,357)		(60)		(2,307)	
営 業 外 費 用	495	0.9	151	0.3	344	69.5	469	0.4
支 払 利 息	(17)		(16)		(0)		(34)	
そ の 他	(478)		(134)		(344)		(435)	
経 常 利 益	6,030	10.3	8,341	15.8	2,311	38.3	11,779	10.2
特 別 利 益	483		331		151		1,173	
特 別 損 失	5,642		52		5,590		6,744	
税引前中間(当期)純利益	871	1.5	8,621	16.4	7,750	889.5	6,209	5.4
法人税、住民税及び事業税	91		2,012		1,920		1,528	
法 人 税 等 調 整 額	2,402		913		1,489		2,944	
中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	5,695	10.8	5,695	-	1,737	1.5
中 間 純 損 失	1,622	2.8	-	-	1,622	-	-	-
前 期 繰 越 利 益	2,976		2,535		441		2,976	
土地再評価差額金取崩額	510		-		510		659	
合併会社株式消去差額	126		3		123		126	
合併による未処分利益受入額	-		-		-		3	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	717		8,227		7,510		3,931	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- (イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- (イ) 商 品
機械は個別法による原価法、消耗品等は移動平均法による原価法
- (ロ) 製 品、仕 掛 品
機械は個別法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法
- (ハ) 原 材 料
機械は最終仕入原価法による原価法
消耗品は移動平均法による原価法及び一部先入先出法による原価法
- (ニ) 貯 蔵 品
主に最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- (イ) リース資産(貸手側資産)
リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。
また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。
- (ロ) 賃貸資産
定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。
- (ハ) その他
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

(2) 無形固定資産

- (イ) 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
- (ロ) 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (ハ) その他
定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

割賦基準について

当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 商品及び製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	71,982 百万円	73,455 百万円	72,925 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
賃貸資産	2,929 百万円	2,772 百万円	2,851 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
預り保証金	3,986 百万円	3,986 百万円	3,986 百万円
3.偶発債務			
一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務	2,701 百万円	2,122 百万円	2,638 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額			
有形固定資産	1,412 百万円	1,380 百万円	2,864 百万円
無形固定資産	634 百万円	593 百万円	1,275 百万円
2.特別利益のうち主要なもの			
営業譲渡に伴う資産譲渡益	373 百万円	- 百万円	373 百万円
新株引受権戻入益	94 百万円	- 百万円	94 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	296 百万円	- 百万円
3.特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損	54 百万円	43 百万円	81 百万円
固定資産除却損	133 百万円	8 百万円	145 百万円
リース解約損	71 百万円	- 百万円	71 百万円
減損損失	3,847 百万円	- 百万円	3,847 百万円
関係会社株式評価損	80 百万円	- 百万円	430 百万円
ゴルフ会員権評価損	1,314 百万円	- 百万円	1,314 百万円
貸倒引当金繰入額	124 百万円	- 百万円	218 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
車両及び運搬具他	70	36	33	120	54	65	105	44	61
工具器具及び備品	3,103	1,500	1,602	2,840	1,570	1,270	3,080	1,753	1,326
ソフトウェア	476	313	162	407	261	146	552	365	187
合 計	3,649	1,850	1,798	3,369	1,887	1,482	3,739	2,163	1,575

なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	732 百万円	630 百万円	679 百万円
1 年 超	1,066 百万円	852 百万円	895 百万円
合 計	1,798 百万円	1,482 百万円	1,575 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形・無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	407 百万円	356 百万円	796 百万円
減価償却費相当額	407 百万円	356 百万円	796 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	630 百万円	630 百万円	630 百万円
1 年 超	8,431 百万円	7,800 百万円	8,116 百万円
合 計	9,061 百万円	8,431 百万円	8,746 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

比較部門別売上高並びに受注動向

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)		当中間会計期間 (自17年4月1日 至17年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減()		前事業年度 (自16年4月1日 至17年3月31日)		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %	金 額	構成比 %	
売 上 高	板金部門	(13,167) 51,052	87.4	(14,311) 47,619	90.4	(1,144) 3,433	6.7	(26,349) 100,788	87.6
	マシ ン	(9,717) 34,297	58.7	(11,786) 32,333	61.4	(2,069) 1,963	5.7	(20,157) 67,950	59.1
	ソフト・FA 機器	(237) 3,138	5.4	(220) 2,901	5.5	(17) 236	7.5	(443) 6,250	5.4
	サ ー ビ ス	(4) 1,829	3.1	(3) 1,801	3.4	(0) 28	1.6	(5) 3,660	3.2
	消 耗 品	(3,208) 11,787	20.2	(2,301) 10,582	20.1	(906) 1,205	10.2	(5,743) 22,926	19.9
	切 削 部 門	(140) 4,587	7.8	(18) 3,710	7.0	(122) 876	19.1	(348) 8,506	7.4
	プレス 部門	(10) 1,787	3.1	(16) 318	0.6	(6) 1,468	82.2	(23) 3,718	3.2
	小 計	(13,318) 57,427	(22.8) 98.3	(14,347) 51,648	(27.2) 98.0	(1,028) 5,778	(7.7) 10.1	(26,721) 113,012	(23.2) 98.2
	不 動 産 賃 貸	1,002	1.7	1,031	2.0	29	2.9	2,039	1.8
	合 計	(13,318) 58,429	(22.8) 100.0	(14,347) 52,680	(27.2) 100.0	(1,028) 5,749	(7.7) 9.8	(26,721) 115,051	(23.2) 100.0
受 注 高	板金部門	50,035	86.6	49,573	91.0	462	0.9	99,793	87.3
	マシ ン	33,335	57.7	34,172	62.7	837	2.5	67,050	58.7
	ソフト・FA 機器	3,065	5.3	2,856	5.2	209	6.8	6,244	5.4
	サ ー ビ ス	1,808	3.1	1,833	3.4	24	1.4	3,635	3.2
	消 耗 品	11,825	20.5	10,710	19.7	1,115	9.4	22,863	20.0
	切 削 部 門	4,727	8.2	3,710	6.8	1,016	21.5	8,646	7.6
	プレス 部門	1,997	3.5	173	0.3	1,824	91.3	3,787	3.3
	小 計	56,761	98.3	53,457	98.1	3,303	5.8	112,227	98.2
不 動 産 賃 貸	1,002	1.7	1,031	1.9	29	2.9	2,039	1.8	
合 計	57,763	100.0	54,489	100.0	3,274	5.7	114,266	100.0	
受 注 残 高	板金部門	11,737	89.7	13,713	100.0	1,975	16.8	11,759	93.2
	マシ ン	10,704	81.8	12,604	91.9	1,900	17.8	10,766	85.3
	ソフト・FA 機器	490	3.7	510	3.7	20	4.1	556	4.4
	サ ー ビ ス	7	0.1	35	0.3	27	356.0	3	0.1
	消 耗 品	535	4.1	562	4.1	27	5.1	434	3.4
	切 削 部 門	350	2.7	-	-	350	-	-	-
	プレス 部門	997	7.6	-	-	997	-	856	6.8
合 計	13,085	100.0	13,713	100.0	628	4.8	12,616	100.0	

- [注] 1. 売上高の()内は、輸出高であります。
 2. 平成16年10月1日付で株式会社アマダカuttingに切削製品を製造移管したことに伴い、平成16年9月末の受注残350百万円を同社に移管しております。
 3. 平成17年4月1日付で株式会社アマダプレステックにプレス製品を製造移管したことに伴い、平成17年3月末の受注残711百万円を同社に移管しております。